

平成30年2月9日

上場会社名 原田工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6904 URL <http://www.harada.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 章二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合企画部長兼管理本部長 (氏名) 佐々木 徹

TEL 03-3765-4321

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	31,839	6.6	1,637	7.0	1,757	28.7	1,031	12.8
29年3月期第3四半期	29,873	5.9	1,761	325.3	1,365		914	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 669百万円 (%) 29年3月期第3四半期 1,700百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	47.42	
29年3月期第3四半期	42.04	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	34,416	13,602	39.5	625.39
29年3月期	33,033	13,150	39.8	604.61

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 13,602百万円 29年3月期 13,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		10.00	10.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 特別配当2円50銭

平成30年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当2円50銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	2.1	2,200	20.8	2,000	9.2	1,200	99.0	55.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	21,758,000 株	29年3月期	21,758,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	7,051 株	29年3月期	7,051 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	21,750,949 株	29年3月期3Q	21,750,987 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表関係注記)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用、賃金の伸びを背景とした好調な個人消費等により、堅調さを維持しております。欧州では、所得環境の改善や堅調な個人消費等により、回復基調が続いております。アジアにおいては、中国では企業収益の拡大等を背景とした雇用・所得環境の改善により景気は持ち直しの動きが続いております。アセアン地域においては、内需や海外経済の回復を背景とした好調な輸出により景気回復が続いております。

日本国内経済につきましては、輸出、個人消費の持ち直しや雇用、所得情勢の堅調さを背景とした緩やかな回復が続いております。

先行きにつきましては、世界経済、日本経済ともに緩やかな回復が期待されるものの、米国の金融政策や中国経済の動向等、景気の下振れリスクが懸念されます。

当社グループの属する自動車業界におきましては、自動車の生産台数が北中米では減産となったものの、日本、アジア、欧州の各地域で増産となり、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加となりました。

このような状況のもと、長期ビジョンである「HARADA NEXSTAGE 19」達成のための二つの柱である「競争の優位性の強化」と「最適な企業基盤の確立」を目指し、各領域における施策を推進すると共に、売上原価率の大幅な低減や、販管費率の低減に力点を置き、収益力が高く、質・量ともに群を抜いた「世界で唯一グローバルネットワークを持つ、車載アンテナ専門メーカー」となるべく、前例や過去にとらわれない改革を断行し、長期経営計画で掲げる目標をキャッチアップするための計画と位置づける「コスト構造改革計画（2016年4月～2018年3月までの2か年計画）」における各施策を推進し、収益性の改善を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動等により過去最高の318億39百万円（前年同期比6.6%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加により売上総利益は増加したものの、物流経費や研究開発費の増加等により売上原価率及び販管費率が上昇し、営業利益は16億37百万円（同7.0%減）となりました。経常利益は、為替差益を計上したこと等により17億57百万円（同28.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億31百万円（同12.8%増）となりました。なお、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、第3四半期における過去最高を計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動等により、外部売上高は105億22百万円（同7.2%増）、セグメント間の内部売上高は32億94百万円（同36.9%増）、営業利益は売上原価率及び販管費率の改善により8億94百万円（同347.6%増）となりました。

②アジア

中国市場及びアセアン市場での自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動により、外部売上高は85億10百万円（同7.2%増）、セグメント間の内部売上高は99億56百万円（同2.1%増）、営業利益は3億11百万円（同62.0%減）となりました。

③北中米

北米市場における自動車生産台数は減少したものの、拡販活動及び為替の影響等により、外部売上高は96億47百万円（同5.7%増）、セグメント間の内部売上高は53百万円（同6.1%減）、営業利益は3億61百万円（同51.1%減）となりました。

④欧州

為替の影響はあったものの、欧州市場での自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動等により、外部売上高は31億58百万円（同5.6%増）、セグメント間の内部売上高は5億41百万円（同58.4%増）、営業利益は42百万円（同9.3%増）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、277億24百万円（前連結会計年度末262億44百万円）となり、14億79百万円増加いたしました。

主に、「受取手形及び売掛金」が4億72百万円減少し、「現金及び預金」が11億2百万円、「商品及び製品」が7億43百万円増加いたしました。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、66億92百万円（前連結会計年度末67億88百万円）となり、96百万円減少いたしました。

主に、「投資その他の資産」が95百万円減少いたしました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、185億69百万円（前連結会計年度末179億85百万円）となり、5億83百万円増加いたしました。

主に、「1年内返済予定の長期借入金」が25億60百万円減少し、「短期借入金」が26億83百万円、「支払手形及び買掛金」が6億7百万円増加いたしました。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、22億44百万円（前連結会計年度末18億96百万円）となり、3億47百万円増加いたしました。

主に、「長期借入金」が4億7百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、136億2百万円（前連結会計年度末131億50百万円）となり、4億51百万円増加いたしました。

主に、「為替換算調整勘定」が3億84百万円減少し、「利益剰余金」が8億13百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期連結業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

また、当第3四半期連結累計期間において、最近の有価証券報告書（平成29年6月29日提出）に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更があった事項は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

税務に関するリスク

当社グループはグローバルに事業を展開しており、連結売上高の大部分を海外売上高が占めております。当社グループは、各国の税法に準拠して税額計算し、適正な形で納税を行っており、適用される各国の移転価格税制などの国際税務リスクについては、第三者の税務に関する専門家を活用するなど細心の注意を払っておりますが、税務当局との見解の相違により、取引価格が不適切であるなどの指摘を受ける可能性があります。さらに政府間協議が不調となるなどの場合、結果として二重課税や追徴課税を受ける可能性があります。

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結貸借対照表関係注記）」に記載のとおり、当社の連結子会社である大連原田工業有限公司は、当社及び当社の連結子会社との取引に関し、中国税務当局による移転価格税制に係る調査を受けております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,343,812	7,446,273
受取手形及び売掛金	8,484,913	8,012,792
商品及び製品	4,693,439	5,436,818
仕掛品	594,320	653,983
原材料及び貯蔵品	4,282,226	4,200,168
その他	1,863,824	1,990,016
貸倒引当金	△17,625	△15,815
流動資産合計	26,244,911	27,724,236
固定資産		
有形固定資産	4,954,237	4,993,593
無形固定資産	364,804	324,181
投資その他の資産	1,469,652	1,374,310
固定資産合計	6,788,695	6,692,084
資産合計	33,033,606	34,416,321
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,272,177	3,880,086
電子記録債務	741,460	795,190
短期借入金	8,110,424	10,793,527
1年内返済予定の長期借入金	2,725,000	165,000
未払法人税等	1,011,272	1,242,756
賞与引当金	343,366	258,015
役員賞与引当金	37,800	25,125
その他	1,744,396	1,409,749
流動負債合計	17,985,897	18,569,450
固定負債		
長期借入金	1,112,500	1,520,000
退職給付に係る負債	249,931	225,051
その他	534,464	499,017
固定負債合計	1,896,896	2,244,069
負債合計	19,882,793	20,813,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	8,904,580	9,718,568
自己株式	△2,297	△2,297
株主資本合計	12,781,445	13,595,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,876	49,256
為替換算調整勘定	467,059	82,673
退職給付に係る調整累計額	△132,569	△124,561
その他の包括利益累計額合計	369,367	7,368
純資産合計	13,150,813	13,602,801
負債純資産合計	33,033,606	34,416,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	29,873,307	31,839,378
売上原価	22,382,815	23,884,647
売上総利益	7,490,492	7,954,730
販売費及び一般管理費	5,729,197	6,317,079
営業利益	1,761,294	1,637,650
営業外収益		
為替差益	—	98,714
受取保険金	—	65,742
その他	71,224	88,261
営業外収益合計	71,224	252,718
営業外費用		
支払利息	103,852	118,326
為替差損	347,703	—
その他	15,383	14,327
営業外費用合計	466,939	132,654
経常利益	1,365,579	1,757,715
特別利益		
固定資産売却益	6,736	4,439
特別利益合計	6,736	4,439
特別損失		
減損損失	3,771	8,808
固定資産除却損	4,882	7,097
契約解約金	202,119	—
その他	582	192
特別損失合計	211,355	16,097
税金等調整前四半期純利益	1,160,959	1,746,057
法人税、住民税及び事業税	273,803	723,346
法人税等調整額	△27,319	△8,786
法人税等合計	246,483	714,559
四半期純利益	914,475	1,031,497
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	914,475	1,031,497

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	914,475	1,031,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,824	14,379
為替換算調整勘定	△2,659,944	△384,385
退職給付に係る調整額	13,809	8,007
その他の包括利益合計	△2,615,310	△361,999
四半期包括利益	△1,700,834	669,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,700,834	669,498
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係注記)

偶発債務（移転価格税制関係）

当社の連結子会社である大連原田工業有限公司は、当社及び当社の連結子会社との取引に関し、中国税務当局による移転価格税制に係る調査を受けております。

現時点においては、調査の最終的な結果を得ておらず、当社が前連結会計年度において過年度法人税等として見積り計上した金額以上の負担の有無及びその金額は今後の交渉状況等によることとなります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	9,811,557	7,940,121	9,128,960	2,992,668	29,873,307	—	29,873,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,406,930	9,750,416	57,276	341,748	12,556,373	△12,556,373	—
計	12,218,488	17,690,537	9,186,237	3,334,417	42,429,680	△12,556,373	29,873,307
セグメント利益	199,946	819,650	738,987	38,749	1,797,333	△36,039	1,761,294

(注) 1. セグメント利益の調整額△36,039千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、今後の使用見込みがたたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」が3,771千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	10,522,778	8,510,361	9,647,304	3,158,934	31,839,378	—	31,839,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,294,739	9,956,125	53,793	541,427	13,846,086	△13,846,086	—
計	13,817,518	18,466,487	9,701,097	3,700,361	45,685,464	△13,846,086	31,839,378
セグメント利益	894,975	311,322	361,261	42,363	1,609,923	27,727	1,637,650

(注) 1. セグメント利益の調整額27,727千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「アジア」セグメントにおいて、今後の使用見込みがたたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」が1,155千円、「アジア」が7,652千円であります。